

令和6年度決算報告

みかさの財政状況はどうなっているの？

◆一般会計

市の会計の中心となる一般会計の決算額は、歳入が138億3,671万円、歳出が137億2,263万円で、1億1,408万円の黒字となりました。このうち、令和7年度に予算を繰り越して実施する事業の財源のほか、補助事業の精算還付金、基金積立金など翌年度に必要な分の5,847万円を差し引いた5,561万円が実質的な収支額となります。

また、長期借入金である市債の残高は5億4,534万円減少して97億7,981万円となりました。市民一人当たりでは約134万円となります。

今後も、安全で安心な行政サービスを提供できるよう、体力に見合う財政運営を計画的に行うとともに効率的な行政運営を図っていきます。

一般会計に入ったお金は138億3,671万円 【収入】

区分	決算額	対前年伸率	主な内容
市 税	9億9,183万円	11.2%	市民税、固定資産税、市たばこ税など
地方交付税	53億 605万円	△ 0.5%	三笠市の財政力に応じた国からの交付金
国庫支出金	12億2,737万円	△13.9%	国から三笠市に対して支出される負担金・補助金・委託金
市 債	4億7,418万円	△47.5%	市の長期借入金
そ の 他	58億3,728万円	16.4%	諸収入、使用料手数料、繰入金、道支出金など
合 計	138億3,671万円	2.0%	

一般会計が使ったお金は137億2,263万円 【支出】

区分	決算額	対前年伸率	主な内容
投資的経費	7億5,204万円	△33.9%	道路・公営住宅等整備事業などの経費
物件費・維持補修費	26億1,642万円	4.7%	施設の運営、維持管理および行政事務費などの経費
扶助費	14億4,869万円	△ 5.8%	生活保護、障害者福祉・老人措置などの経費
人件費	16億2,469万円	6.8%	特別職・職員の給与や議員の報酬などの経費
借入金元利償還金	10億7,593万円	2.7%	長期借入金の償還などの経費
繰 出 金	5億5,641万円	△ 0.5%	特別会計に対して一般会計が負担する経費
そ の 他	56億4,845万円	9.2%	貸付金、積立金、負担金、補助金(企業会計への補助金を含む)など
合 計	137億2,263万円	1.9%	



収入支出差引額	1億 1,408万円
令和7年度への繰越財源	5,847万円
実質的な収支額	5,561万円

令和7年度への繰越財源とは…

令和7年度に予算を繰り越して実施する事業の財源のほか、補助事業の精算還付金、基金積立金など翌年度に必要な財源

令和6年度の各会計決算が監査委員の審査を経て、市議会で認定されましたので、その概要についてお知らせします。

【問合せ先】
税務財政課財政係
Tel②3186

◆特別会計

区分	収入	支出	差引
後期高齢者医療	1億8,517万円	1億8,328万円	189万円
国民健康保険	9億8,026万円	9億5,037万円	2,989万円
介護保険	14億4,611万円	13億7,698万円	6,913万円
合 計	26億1,154万円	25億1,063万円	1億 91万円

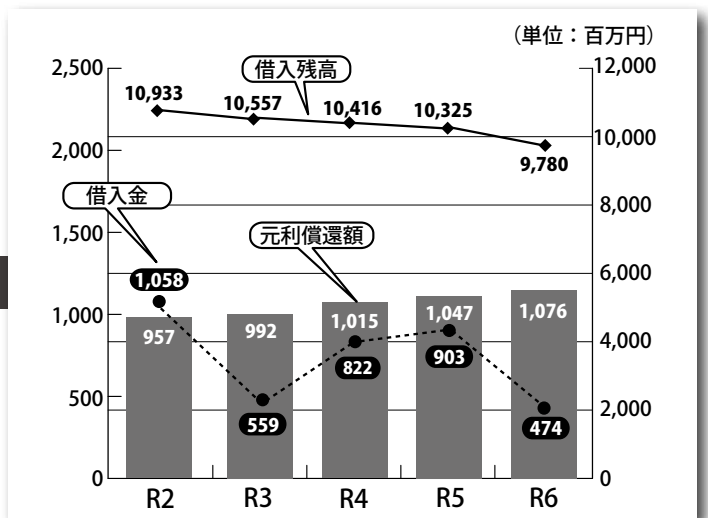
◆ 企業会計

区分	経理区分	収入	支出	差引損益など	前年度からの繰越損益	翌年度への繰越損益
水道事業	サービス部門	3億7,224万円	3億5,269万円	1,955万円	1億4,445万円	1億8,973万円
	建設設備部門	1億5,520万円	2億7,452万円	△1億1,932万円		
下水道事業	サービス部門	5億5,368万円	5億2,752万円	2,616万円	2億7,087万円	3億 691万円
	建設設備部門	1億2,754万円	3億4,608万円	△2億1,854万円		
病院事業	サービス部門	17億9,892万円	20億4,587万円	△2億4,695万円	1億7,968万円	6,819万円
	建設設備部門	8,910万円	1億1,210万円	△ 2,300万円		

◆ 一般会計の長期借入金の残高などの推移

元利償還額は市営住宅建替改善等事業などのさらなる借入の償還が始まり、令和6年度は10.8億円となりました。

また、令和6年度は過疎対策事業等の国からの交付税措置のある有利な条件で借入を実施した結果、借入残高は97.8億円となりました。



◆ 会計別借入残高の状況

会計	長期借入金
一般会計	97億7,981万円
特別会計	0万円
企業会計	31億9,269万円
合計	129億7,250万円

◆ 市有財産の状況

市が保有する財産には、市役所庁舎や市民会館などの公共施設や土地、さまざまな目的のために積み立てた基金(預金)があります。



◆ 土地	2,816万㎡
◆ 建物	25万㎡
◆ 基金	67億7,574万円
◆ 有価証券	4,872万円
◆ 出資による権利	1億 533万円

◆ 令和6年度決算に基づく健全化判断比率などの状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく各指標は基準値を下回っており、今後もより効率的、効果的な財政運営に努め、財政の健全性を維持していきます。

指標	内容	令和6年度決算	令和5年度決算	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	赤字なし	14.91%以上
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計の赤字の割合	赤字なし	赤字なし	19.91%以上
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	11.9%	10.8%	25.0%以上
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	26.0%	25.7%	350.0%以上
資金不足比率	企業会計ごとの経営状態の悪化の度合いを示す割合	水道事業 下水道事業 病院事業	資金不足なし 資金不足なし 資金不足なし	経営健全化基準 20.0%以上